



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月31日

上場会社名 株式会社電算 上場取引所 東
コード番号 3640 URL <https://www.ndensan.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 轟 一太
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 穂川 尚実 TEL 026-224-6666
半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 2024年12月9日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	7,291	3.5	289	196.9	295	187.1	225	306.7
2024年3月期中間期	7,043	△2.2	97	△55.8	102	△55.4	55	△64.3

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 343百万円 (403.9%) 2024年3月期中間期 68百万円 (△53.2%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	38.86	38.82
2024年3月期中間期	11.04	11.02

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	19,217	11,084	57.6	1,905.74
2024年3月期	19,547	10,830	55.3	1,867.72

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 11,073百万円 2024年3月期 10,817百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	17.00	—	20.00	37.00
2025年3月期	—	17.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	20.00	37.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

通期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	17,600	10.2	1,350	4.6	1,360	10.2	940	4.6	162.30

（注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2024年3月31日現在の発行済株式数（自己株式数を除く）を使用しております。

※ 注記事項

（1）当中間期における連結範囲の重要な変更：無

（2）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期中間期	5,837,200株	2024年3月期	5,837,200株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	26,731株	2024年3月期	45,381株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年3月期中間期	5,796,983株	2024年3月期中間期	5,019,753株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、設備投資の持ち直しや企業収益の改善等により、緩やかに回復しております。先行きにつきましては、雇用・所得環境が改善するなか、各種政策の効果もあり、緩やかな回復が続くことが期待される一方、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクや、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

情報サービス産業におきましては、ソフトウェア投資は増加しており、政府主導のデジタル実装を通じた地方活性化の推進や、生成AIの急速な進化と普及による経済効果等、持ち直しの傾向が続くことが期待されます。

このような状況のもとで、当社グループは、公共分野では、標準準拠システムをはじめとする各種システムのリプレイス及び新規導入や、国が創設した「デジタル田園都市国家構想交付金」を活用した地方公共団体の取り組みの支援等の提案と受注活動に注力しました。産業分野では、リース業務パッケージ、医療福祉機関向けの病院情報関連システム、製造業向けの販売管理システムやAI外観検査システム等の提案及び受注活動に注力しました。

さらに、国が定める標準仕様に準拠したシステムの開発と稼働に向けた作業のほか、VR※1、AR※2、NFT※3等の技術を活用した観光向けデジタルコンテンツサービス等の展開を引き続き実施しております。

当中間連結会計期間におきましては、公共分野での各種法制度改正への対応、標準準拠システムへの移行に向けた支援業務、産業分野での健診システムやリース業務パッケージ等の導入及び機器販売等により売上、利益を確保したこと、さらに利益につきましては、研究開発費が前年同期と比べ減少したこと等により、前年同期と比較して、増収増益となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は7,291百万円（前年同期比3.5%増）、営業利益は289百万円（前年同期比196.9%増）、経常利益は295百万円（前年同期比187.1%増）及び親会社株主に帰属する中間純利益は225百万円（前年同期比306.7%増）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

<公共分野>

定例業務である住民税・後期高齢者医療・国民健康保険・介護保険等の受託処理及び総合行政情報システム等のシステム保守のほか、児童手当の支給対象拡充や所得税・個人住民税の定額減税等の法制度改正対応、標準準拠システムへの移行に向けた支援業務等により売上を確保し、増収となりました。また利益につきましては、社内の技術者育成を積極的に進めていることから研修費が増加したものの、順調に売上を確保し利益を計上したことに加え、研究開発費が前年同期と比べ減少したこと等により、前年同期と比較して、増益となりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は5,111百万円（前年同期比3.8%増）、営業利益は91百万円（前年同期は59百万円の営業損失）となりました。

<産業分野>

定例業務である口座振替・給与計算等の受託計算処理、インターネット接続サービス、リース業務パッケージ等のシステム保守及びデータセンターサービス提供のほか、健診システム、電子カルテシステム等の導入や機器販売、リース業務パッケージ、販売管理システム、生産管理システム及び広告管理システムの導入やリプレイス等により売上を確保し、増収となりました。また利益につきましては、子会社を含め健診システム等の各種システムの導入作業において利益を確保したこと、研究開発費が前年同期と比べ減少したこと等により、前年同期と比較して、増益となりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は2,180百万円（前年同期比3.0%増）、営業利益は197百万円（前年同期比41.0%増）となりました。

- ※1 仮想現実 (Virtual Reality) の略。コンピューターによって創り出された仮想的な空間等を現実であるかのように疑似体験できる技術のこと。
- ※2 拡張現実 (Augmented Reality) の略。コンピューターによって、現実世界に仮想世界を重ね合わせて表示する技術のこと。
- ※3 非代替性トークン (Non-Fungible Token) の略。絵や写真、動画や音楽などのデジタルデータの所有や価値などを証明するもの。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して330百万円減少し、19,217百万円となりました。これは主に、現金及び預金が921百万円、商品が340百万円、無形固定資産が293百万円、流動資産のその他が160百万円増加したものの、受取手形、売掛金及び契約資産が2,084百万円減少したことによるものです。

負債は前連結会計年度末と比較して583百万円減少し、8,133百万円となりました。これは主に、短期借入金が240百万円、長期借入金が150百万円、1年内返済予定の長期借入金が138百万円減少したことによるものです。

また、純資産は前連結会計年度末と比較して253百万円増加し、11,084百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が117百万円、利益剰余金が95百万円増加したことによるものです。

なお、自己資本比率は、57.6%（前連結会計年度末55.3%）となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ891百万円増加し、1,945百万円となりました。

また、当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において、営業活動の結果獲得した資金は2,176百万円となりました。これは主に、売上債権の減少2,084百万円により資金獲得したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において、投資活動の結果使用した資金は626百万円となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入120百万円により資金獲得したものの、無形固定資産の取得による支出449百万円、定期預金の預入による支出150百万円、有形固定資産の取得による支出145百万円により資金使用したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において、財務活動の結果使用した資金は657百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出288百万円、短期借入金の純減額240百万円、配当金の支払による支出115百万円により資金使用したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間の業績につきましては、2024年9月18日に公表いたしました2025年3月期第2四半期（中間期）（2024年4月1日～2024年9月30日）の連結業績予想との間に差異が生じました。詳細につきましては、本日公表しております「2025年3月期第2四半期（中間期）連結業績予想と実績との差異に関するお知らせ」に記載のとおりであります。

なお、2025年3月期の通期の業績予想につきましては、売上が下期から上期に前倒しになった案件があること、また現在、国が定める標準仕様に準拠した総合行政情報システム「Reams」への確実な移行に向けて準備を進めておりますが、全ての顧客の移行を短期間で行う必要があり、この作業が業績に与える影響は現時点で不確定な状況であること等から、2024年5月15日に公表いたしました業績予想を修正しておりません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,601,636	2,523,114
受取手形、売掛金及び契約資産	5,976,450	3,891,475
リース投資資産	1,369,682	1,351,439
商品	71,164	411,709
原材料及び貯蔵品	47,604	52,482
その他	748,209	908,616
貸倒引当金	△47	△45
流動資産合計	9,814,700	9,138,793
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	4,221,692	4,081,842
その他 (純額)	2,160,119	2,230,807
有形固定資産合計	6,381,812	6,312,649
無形固定資産		
ソフトウェア	1,210,731	1,075,135
その他	715,189	1,143,848
無形固定資産合計	1,925,921	2,218,984
投資その他の資産		
その他	1,435,700	1,557,323
貸倒引当金	△10,332	△10,328
投資その他の資産合計	1,425,368	1,546,994
固定資産合計	9,733,102	10,078,628
資産合計	19,547,803	19,217,422

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	997,837	921,133
短期借入金	2,172,000	1,932,000
1年内返済予定の長期借入金	564,000	426,000
未払法人税等	4,930	105,572
賞与引当金	600,893	596,494
製品保証引当金	10,832	11,584
その他	1,431,819	1,419,578
流動負債合計	5,782,312	5,412,363
固定負債		
長期借入金	730,000	580,000
退職給付に係る負債	1,253,100	1,236,845
その他	951,408	904,158
固定負債合計	2,934,509	2,721,004
負債合計	8,716,822	8,133,367
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,395,482	1,395,482
資本剰余金	1,044,925	1,044,925
利益剰余金	8,353,889	8,449,792
自己株式	△101,767	△59,922
株主資本合計	10,692,530	10,830,278
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	90,820	208,299
退職給付に係る調整累計額	34,122	34,670
その他の包括利益累計額合計	124,943	242,970
新株予約権	13,507	10,806
純資産合計	10,830,980	11,084,054
負債純資産合計	19,547,803	19,217,422

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	7,043,406	7,291,549
売上原価	4,795,365	4,871,922
売上総利益	2,248,040	2,419,626
販売費及び一般管理費	2,150,505	2,130,066
営業利益	97,535	289,559
営業外収益		
受取利息	46	357
受取配当金	10,197	10,954
その他	3,922	3,467
営業外収益合計	14,166	14,778
営業外費用		
支払利息	8,008	8,162
その他	776	686
営業外費用合計	8,784	8,849
経常利益	102,917	295,489
特別損失		
固定資産除却損	3,356	—
投資有価証券評価損	—	689
特別損失合計	3,356	689
税金等調整前中間純利益	99,561	294,799
法人税、住民税及び事業税	7,307	61,751
法人税等調整額	36,854	7,754
法人税等合計	44,161	69,505
中間純利益	55,400	225,293
親会社株主に帰属する中間純利益	55,400	225,293

(中間連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	55,400	225,293
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,728	117,478
退職給付に係る調整額	1,009	548
その他の包括利益合計	12,737	118,027
中間包括利益	68,137	343,320
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	68,137	343,320
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	99,561	294,799
減価償却費	384,914	376,471
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,664	△5
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,502	△4,399
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△25,940	△15,466
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△716	752
受取利息及び受取配当金	△10,243	△11,311
支払利息	8,008	8,162
投資有価証券評価損益(△は益)	—	689
固定資産除却損	3,356	—
売上債権の増減額(△は増加)	3,256,376	2,084,974
棚卸資産の増減額(△は増加)	△248,753	△345,422
立替金の増減額(△は増加)	△148,873	72,762
仕入債務の増減額(△は減少)	△212,902	△76,703
その他	△111,447	△320,019
小計	2,995,177	2,065,283
利息及び配当金の受取額	10,182	11,082
利息の支払額	△7,307	△6,985
法人税等の支払額	△583,609	△12,488
法人税等の還付額	—	119,216
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,414,442	2,176,108
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△210,000	△150,000
定期預金の払戻による収入	120,000	120,000
有形固定資産の取得による支出	△373,242	△145,167
無形固定資産の取得による支出	△319,227	△449,058
投資有価証券の取得による支出	△2,000	—
その他	29,124	△1,977
投資活動によるキャッシュ・フロー	△755,345	△626,204
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△240,000	△240,000
長期借入金の返済による支出	△295,998	△288,000
リース債務の返済による支出	△14,871	△13,830
配当金の支払額	△140,442	△115,836
その他	—	△73
財務活動によるキャッシュ・フロー	△691,312	△657,739
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,418	△686
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	969,202	891,478
現金及び現金同等物の期首残高	1,045,930	1,053,636
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,015,133	1,945,114

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。